

第 32 回（2025 年度）全国銀行学術研究振興財団賞 ＜法律分野＞

加藤 貴仁 東京大学大学院法学政治学研究科教授

〔表彰理由〕

金融法・会社法の領域における、最新の技術の発展や実務の動向に伴う法的問題に対する先端的な優れた研究業績をあげており、その業績は高い評価を得ている。

〔賞金〕

100万円

〔主要論文等〕

「暗号資産交換業に関する規制の将来展望」証券経済研究129号（2025年）

「機能別・横断的な金融規制体系の構築の試みにおける「為替取引」の意義と限界」『商法学の拓がり』所収（2025年）

「四半期開示の見直しと開示規制の将来的な課題」『企業法制の将来展望－資本市場制度の改革への提言〔2025年度版〕』所収（2024年）

「ステーブルコインにおける信託の意義と限界」信託とデジタル技術等研究会『「信託等におけるデジタル技術、AI、スマートコントラクトの利用の課題」研究報告書』所収（2024年）

「株主の議決権の基礎理論－残余権者から投資戦略へ－」商事法務 2335号（2023年）

「銀行主要株主に関する規制の素描 ——銀行が属する企業グループの経営管理の機能と限界」『商法学の再構築』所収（2023年）

「令和2年資金決済法改正と機能別・横断的な金融規制体系の構築に向けた課題」金融法務研究会『銀行に対する業務範囲規制の在り方』所収（2023年）

「ICOの残照——『有価証券』と『暗号資産』の境界線の再設定に向けて」証券経済研究119号（2022年）

「暗号資産の管理の委託と電子記録移転有価証券表示権利等の預託トークンの管理を巡る顧客と業者の関係に関する試論」『企業法制の将来展望－資本市場制度の改革への提言〔2022年度版〕』所収（2022年）

「代表権の制限に関する規律と債権法改正－民法107条が代表権の濫用の解釈に与える影響」金融法務研究会報告書『取引先法人の取引にかかる内部手続と銀行の実務』所収（2021年）

「アメリカにおける「銀行と商業の分離」に関する規制の現状」金融庁金融研究センターディスカッションペーパー（2020年）

「金融機関による個人情報等の利活用を巡る諸問題」金融法務研究会報告書『FinTech等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方』所収（2020年）

「取締役任用契約による利害調整の意義と限界——会社法339条2項に関する最近の下級審裁判例を題材として」法曹時報72巻5号（2020年）

「株主優待制度についての覚書」『企業法の進路』所収（2017年）

「高値取得損害／取得自体損害二分論の行方―判例法理における有価証券報告書等の虚偽記載等と投資者が被った損害の相当因果関係の判断枠組みの検討」『商事法の新しい礎石』所収（2014年）

『株主間の議決権配分：一株一議決権原則の機能と限界』（2007年）

以 上